

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイアロマスクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイアロマスクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	20,249	13,961	63,107
経常利益 (百万円)	531	738	2,034
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	303	532	1,186
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	482	729	1,661
純資産額 (百万円)	13,902	15,313	14,884
総資産額 (百万円)	31,828	30,815	30,899
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	18.07	31.79	70.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	49.6	48.1

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるITサービス市場の動向は、企業の既存システム更新に加え、競争力を高めるためのクラウド、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などを活用した新たなビジネスモデル創出への取り組みが更に進み、IT投資は伸長傾向にあります。また、当社の主な顧客である中堅企業においても同様の傾向が広がってきております。

このような中、今年度は4カ年の中期経営計画「Transform2020」2年目にあたり、「事業構造を変える」、「注力分野の明確化」、「新たな取り組み」を経営の基本方針として、7つの成長事業「WILD7」（クラウドサービス、NewSI（新システム開発）、セキュリティサービス、JBソフトウェア、ヘルスケア（医療）、3D事業、人材育成サービス（研修））のビジネス拡大、お客様のデジタル・トランスフォーメーションへの取り組み支援などにより、更なる収益力の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、これらの取り組みの効果もあり営業利益等が増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下のとおりです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システム開発については、NewSI（新システム開発）が前年同期と同水準にて推移いたしました。サービスビジネスについては、企業のセキュリティ強化対応を受けて、注力分野の一つであるセキュリティサービスの伸長が続いております。システムについては、次世代プラットフォームが伸長傾向にあり、とりわけストレージは新製品販売が好調に推移いたしました。また、クラウド分野においては、AI関連サービスでのソフトバンクとのビジネス協業の効果や案件の大型化などにより堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は133億53百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

[製品開発製造]

当グループ独自のソフトウェア及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、7つの成長分野「WILD7」の1つであるJBソフトウェアについて、社内外のシステム間の係を効率化し情報の利活用を実現する情報連携支援ソリューション等の売上が伸長いたしました。生産管理システム「R-PICS」については、導入や開発の売上が堅調に推移いたしました。ハードウェアについては、主力のインパクトプリンターの売上は需要が縮小傾向にはありますが、一層のコスト削減に取り組むとともに、パートナー企業との協業の推進やお客様へのリプレース活動の促進による拡販のための施策を推進いたしました。

これらの結果、売上高は6億7百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高139億61百万円（前年同期比31.1%減）、営業利益6億68百万円（前年同期比37.9%増）、経常利益7億38百万円（前年同期比38.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億32百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

平成30年3月期第1四半期連結会計期間末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの平成30年3月期第2四半期連結会計期間期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりません。この影響により、当第1四半期連結累計期間の売上高の前年同期比は31.1%減となっておりますが、ディストリビューション分野を除いた場合は3.5%増となります。なお、利益等への影響は軽微であります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、308億15百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億30百万円、流動資産のうちその他に含まれている未収還付法人税等が1億24百万円、投資有価証券が2億59百万円増加し、また、貸倒引当金が1億39百万円取り崩された一方、受取手形及び売掛金が9億53百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円減少し、155億2百万円となりました。これは主に短期借入金が1億90百万円、流動負債のうちその他に含まれている未払金が2億31百万円、未払消費税が1億38百万円、前受金が4億83百万円及び預り金が5億92百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6億64百万円、流動負債のうちその他に含まれている未払費用が11億43百万円、未払法人税等が2億73百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、153億13百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により5億32百万円、その他有価証券評価差額金が1億77百万円増加した一方、配当金の支払いにより3億1百万円減少したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み(いわゆる「敵対的買収防衛策」)を予め定めるものではありません。

当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,773,743	17,773,743	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,773,743	17,773,743	-	-

(注) 提出日現在の発行済株式のうち62,200株は、現物出資(金銭報酬債権52百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	17,773	-	4,713	-	4,786

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,020,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,734,900	167,349	同上
単元未満株式	普通株式 18,443		同上
発行済株式総数	17,773,743		
総株主の議決権		167,349	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式11株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマスクエア	1,020,400		1,020,400	5.74
計		1,020,400		1,020,400	5.74

(注) 平成30年4月1日から平成30年6月30日までの間に、60株の単元未満の自己株式買取及び4,321株の譲渡制限付株式の無償取得を実施し、平成30年6月30日現在、自己株式数は1,024,792株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,232	7,563
受取手形及び売掛金	11,399	10,446
商品及び製品	822	770
仕掛品	299	313
原材料及び貯蔵品	392	432
その他	1,144	1,299
貸倒引当金	140	1
流動資産合計	21,150	20,823
固定資産		
有形固定資産	2,073	1,945
無形固定資産	622	690
投資その他の資産		
投資有価証券	2,898	3,158
その他	4,212	4,256
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	7,052	7,356
固定資産合計	9,748	9,992
資産合計	30,899	30,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,749	4,085
短期借入金	370	560
未払法人税等	561	288
受注損失引当金	60	50
その他	5,777	6,027
流動負債合計	11,519	11,012
固定負債		
退職給付に係る負債	4,014	3,983
資産除去債務	346	326
その他	134	179
固定負債合計	4,494	4,489
負債合計	16,014	15,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,863	4,863
利益剰余金	5,645	5,877
自己株式	695	695
株主資本合計	14,526	14,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	837	1,014
為替換算調整勘定	12	9
退職給付に係る調整累計額	509	487
その他の包括利益累計額合計	341	537
非支配株主持分	16	17
純資産合計	14,884	15,313
負債純資産合計	30,899	30,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	20,249	13,961
売上原価	15,484	9,877
売上総利益	4,765	4,083
販売費及び一般管理費	4,280	3,415
営業利益	484	668
営業外収益		
受取配当金	20	28
持分法による投資利益	-	6
設備賃貸料	-	30
受取保険料	28	27
その他	8	14
営業外収益合計	56	108
営業外費用		
支払利息	3	1
持分法による投資損失	2	-
設備賃貸費用	-	30
その他	3	6
営業外費用合計	9	38
経常利益	531	738
特別利益		
移転補償金	-	13
関係会社株式売却益	184	-
特別利益合計	184	13
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	715	751
法人税等	407	219
四半期純利益	307	532
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	303	532

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	307	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	177
為替換算調整勘定	7	2
退職給付に係る調整額	91	21
その他の包括利益合計	174	196
四半期包括利益	482	729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478	728
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	145百万円	110百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	244	14.50	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	301	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,945	6,758	546	20,249	-	20,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	3,269	299	3,746	3,746	-
計	13,122	10,027	845	23,995	3,746	20,249
セグメント利益又は損 失()	982	94	18	869	385	484

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 385百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,353	607	13,961	-	13,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	195	229	229	-
計	13,387	802	14,190	229	13,961
セグメント利益	976	35	1,012	344	668

(注)1 セグメント利益の調整額 344百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 346百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前期において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことより、ディストリビューション分野を報告セグメントより除外しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円07銭	31円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	303	532
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	303	532
普通株式の期中平均株式数(株)	16,787,263	16,750,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年4月27日開催の取締役会において、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3億1百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

J B C Cホールディングス株式会社

取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鵜 飼 千 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。